

一般勘定

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書

- 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
- 2. 棚卸資産の明細
- 3. 引当金の明細
- 4. 退職給付引当金の明細
- 5. 資本剰余金の明細
- 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 8. 役員及び職員の給与の明細
- 9. 開示すべきセグメント情報

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	11,898,371,585	
前払費用	90,991,332	
未収収益	13,931	
未収金	13,722,914,105	
賞与引当金見返 (注)	109,381,288	
流動資産合計		25,821,672,241

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	334,612,636	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 214,225,029	120,387,607
車両運搬具	21,140,059	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 13,227,083	7,912,976
工具、器具及び備品	640,617,907	
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 542,231,551	98,386,356
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		230,486,939

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	3,206,806,381	
無形固定資産合計		3,208,696,381

3 投資その他の資産

敷金・保証金	179,098,968	
退職給付引当金見返 (注)	435,720,210	
投資その他の資産合計	614,819,178	
固定資産合計		4,054,002,498
資産合計		29,875,674,739

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)	1,109,993,238	
預り寄附金 (注)	18,314,305	
未払金	14,867,209,105	
未払消費税	1,340,000	
預り金	3,813,098,681	
引当金		
賞与引当金	109,381,288	
リース債務	190,742,413	
流動負債合計		20,110,079,030

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	1,005,948,585	
資産見返補助金等 (注)	1,647,660,353	
資産見返寄附金 (注)	964,085	2,654,573,023
長期預り寄附金 (注)		491,754,036
引当金		
退職給付引当金	435,720,210	
長期リース債務	593,501,322	
固定負債合計		4,175,548,591
負債合計		24,285,627,621

(単位：円)

純資産の部

I 資本金及び基本金

政府出資金	676,048,249	
基本金	<u>1,520,000</u>	
資本金及び基本金合計		677,568,249

II 資本剰余金

資本剰余金	10,039,542	
その他行政コスト累計額(注)	▲ 461,731,228	
減価償却相当累計額(一)(注)	▲ 8,156,682	
減損損失相当累計額(一)(注)	▲ 1,713,600	
除売却差額相当累計額(一)(注)	<u>▲ 451,860,946</u>	
資本剰余金合計		▲ 451,691,686

III 利益剰余金

積立金	2,140,261,263	
当期末処分利益	3,223,909,292	
(うち当期総利益)	<u>(3,223,909,292)</u>	
利益剰余金合計		<u>5,364,170,555</u>
純資産合計		<u>5,590,047,118</u>
負債純資産合計		<u>29,875,674,739</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	175,527,187,507	
	一般管理費	445,762,585	
	財務費用	4,372,804	
	雑損	4,440,239	
	法人税、住民税及び事業税	70,000	
	損益計算書上の費用合計		175,981,833,135
II	その他行政コスト (注)		0
III	行政コスト		175,981,833,135

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,568,122,209		
科学研究費補助金	144,385,726,066		
科学技術人材育成費補助金	578,427,562		
特別研究員奨励金	14,809,723,338		
外国人研究者受入支援金	3,935,336,183		
海外派遣研究者支援金	2,565,149,071		
研究者国際交流支援金	1,951,134,451		
その他研究者支援金	101,558,495		
賃借料	607,732,721		
諸謝金等	716,896,867		
業務委託費	904,728,997		
旅費交通費	435,743,089		
委託調査研究費	1,037,547,814		
その他業務費	1,929,360,644	175,527,187,507	
一般管理費			
人件費	298,750,231		
賃借料	110,111,326		
諸謝金等	2,549,172		
業務委託費	5,430,974		
旅費交通費	1,368,820		
その他一般管理費	27,552,062	445,762,585	
財務費用			
支払利息	4,342,136		
為替差損	30,668	4,372,804	
雑 損		4,440,239	
経常費用合計			175,981,763,135
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		30,523,622,443	
受託収入			
その他の受託収入	7,480,000	7,480,000	
補助金等収益 (注)		146,976,130,331	
寄附金収益 (注)		137,120,644	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		109,381,288	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		98,407,911	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		286,876,023	
資産見返補助金等戻入 (注)		658,120,841	
資産見返寄附金戻入 (注)		232,965	
財務収益			
受取利息	381,434	381,434	
雑 益		407,988,547	
経常収益合計			179,205,742,427
経常利益			3,223,979,292
税引前当期純利益			3,223,979,292
法人税、住民税及び事業税			70,000

(単位：円)

当期純利益	<u>3,223,909,292</u>
当期総利益	<u><u>3,223,909,292</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金及び基本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	基本金	資本金及び基本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理損 失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
					減価償却相当累計額 （－）	減損損失相当累計額 （－）	除売却差額相当累計額 （－）						
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,282,330	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,448,898	1,317,197,810	823,063,453	－	2,140,261,263	2,366,380,614
当期変動額													
Ⅰ 資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 242,788	0	0	0	△ 242,788	0	0	0	0	△ 242,788
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	0	0	0	△ 242,788	0	0	0	△ 242,788	0	0	0	0	△ 242,788
Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	823,063,453	△ 823,063,453	0	0	0
（２）その他													
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,223,909,292	3,223,909,292	3,223,909,292	3,223,909,292
当期変動額合計	0	0	0	△ 242,788	0	0	0	△ 242,788	823,063,453	2,400,845,839	3,223,909,292	3,223,909,292	3,223,666,504
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	2,140,261,263	3,223,909,292	3,223,909,292	5,364,170,555	5,590,047,118

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,753,064,805
	科学研究費補助金支出	▲ 136,989,092,643
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 578,427,562
	研究支援金支出	▲ 24,538,057,027
	その他の業務支出	▲ 3,565,013,442
	運営費交付金収入	27,175,350,000
	補助金等収入	162,466,752,655
	補助金等の精算による返還金の収入	97,085,014
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 21,420,498,359
	寄附金収入	101,822,022
	受託収入	
	政府等受託収入	13,701,780
	その他の受託収入	7,480,000
	その他の収入	<u>419,190,046</u>
	小計	1,437,227,679
	利息の受取額	382,446
	利息の支払額	<u>▲ 5,190,577</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,432,419,548
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>▲ 1,070,468,452</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,070,468,452
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 191,401,930</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 191,401,930
IV	資金に係る換算差額	▲ 30,668
V	資金増加額	170,518,498
VI	資金期首残高	<u>11,727,853,087</u>
VII	資金期末残高	<u><u>11,898,371,585</u></u>

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益	3, 223, 909, 292
---	---------	------------------

	当期総利益	3, 223, 909, 292
--	-------	------------------

II	利益処分額	
----	-------	--

	積立金	<u>3, 223, 909, 292</u>
--	-----	-------------------------

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	３～１５年
車両運搬具	６年
工具器具及び備品	３～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲ 461,731,228 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	175,981,833,135 円
自己収入等	▲ 553,203,590 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	33,552,701 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	175,462,112,246 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.32%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,579,206円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,214,330,086円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和5年3月31日現在）

現金及び預金	11,898,371,585 円
資金期末残高	11,898,371,585 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 762,981,725 円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本学術振興会収納管理取扱要領等に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金、未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していません。

8. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

独立行政法人日本学術振興会電子申請システム用サーバハウジング 一式 1,343,439,900円

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。
非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	211,654,671 円
勤務費用	6,931,254 円
利息費用	1,227,596 円
数理計算上の差異の当期発生額	25,474,427 円
退職給付の支払額	▲ 7,232,000 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	4,588,662 円
期末における退職給付債務	<u><u>242,644,610 円</u></u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	221,727,446 円
期待運用収益	6,740,514 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 28,183,748 円
事業主からの拠出額	31,065,126 円
退職給付の支払額	▲ 7,232,000 円
制度加入者からの拠出額	4,588,662 円
期末における年金資産	<u><u>228,706,000 円</u></u>

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	406,343,700 円
退職給付費用	43,331,400 円
退職給付への支払額	▲ 27,893,500 円
期末における退職給付引当金	<u><u>421,781,600 円</u></u>

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	242,644,610 円
年金資産	▲ 228,706,000 円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,938,610 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	421,781,600 円
小 計	435,720,210 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	435,720,210 円
退職給付引当金	435,720,210 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	435,720,210 円

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	6,931,254 円
利息費用	1,227,596 円
期待運用収益	▲ 6,740,514 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	53,658,175 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
簡便法で計算した退職給付費用	43,331,400 円
合 計	98,407,911 円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	49.0 %
株式	40.5 %
現金及び預金	5.4 %
その他	5.1 %
合 計	100 %

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.19 %
長期期待運用収益率	3.04 %

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 （減価償却費）	建物及び附属設備	329,922,238	0	0	329,922,238	209,534,632	22,058,807	0	0	120,387,606	
	車両運搬具	21,140,059	0	0	21,140,059	13,227,083	1,726,466	0	0	7,912,976	
	工具、器具及び備品	636,489,967	661,650	0	637,151,617	538,765,266	125,563,520	0	0	98,386,351	
	計	987,552,264	661,650	0	988,213,914	761,526,981	149,348,793	0	0	226,686,933	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	334,612,636	0	0	334,612,636	214,225,029	22,058,807	0	0	120,387,607	
	車両運搬具	21,140,059	0	0	21,140,059	13,227,083	1,726,466	0	0	7,912,976	
	工具、器具及び備品	639,956,257	661,650	0	640,617,907	542,231,551	125,563,520	0	0	98,386,356	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	999,508,952	661,650	0	1,000,170,602	769,683,663	149,348,793	0	0	230,486,939	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	5,572,765,241	1,717,231,205	0	7,289,996,446	4,083,190,065	987,520,812	0	0	3,206,806,381	注
	計	5,576,368,841	1,717,231,205	0	7,293,600,046	4,083,190,065	987,520,812	1,713,600	0	3,208,696,381	
投資その他の資産	敷金・保証金	179,341,756	895,250	1,138,038	179,098,968	0	0	0	0	179,098,968	
	前払年金費用	10,072,775	0	10,072,775	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	396,270,925	67,342,785	27,893,500	435,720,210	0	0	0	0	435,720,210	
	計	585,685,456	68,238,035	39,104,313	614,819,178	0	0	0	0	614,819,178	

（注）当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

業務基盤システム

研究者養成事業電子申請システムカスタマイズ

科学研究費助成事業電子申請システム改修

業務基盤システム更新・保守業務

研究者養成事業電子申請システム2022年度12月向けカスタマイズ

科研事業6月向けカスタマイズ

762,981,725円

70,392,245円

68,920,500円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	215,092	0	0	0	215,092	0	注
計	215,092	0	0	0	215,092	0	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	112,270,557	109,381,288	112,270,557	0	109,381,288	
計	112,270,557	109,381,288	112,270,557	0	109,381,288	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	617,998,371	81,553,339	35,125,500	664,426,210	
退職一時金に係る債務	406,343,700	43,331,400	27,893,500	421,781,600	
確定給付企業年金等に係る債務	211,654,671	38,221,939	7,232,000	242,644,610	
年金資産	221,727,446	14,210,554	7,232,000	228,706,000	
退職給付引当金	396,270,925	67,342,785	27,893,500	435,720,210	

(注) 退職給付引当金の期首残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	9,582,330	895,250	1,138,038	9,339,542	当期の増加及び減少は敷金・保証金の増加及び減少によるものです。
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	10,282,330	895,250	1,138,038	10,039,542	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
3,849,385,856	27,175,350,000	30,523,622,443	374,459,320	895,250	30,898,977,013	125,758,843	0

注 「期首残高」は過年度分76,692円修正分を減算した額です。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
総合的事項	546,311,551	412,591,639	人件費	8,099,775円	その他業務費 64,471,186円
			賃借料	126,244,598円	
			諸謝金等	206,935,139円	
			業務委託費	3,166,051円	
			旅費交通費	3,674,890円	
世界レベルの多様な知の創造	3,058,526,871	2,447,758,644	人件費	121,166,275円	委託調査研究費 293,419,100円
			研究者国際交流	1,915,904,456円	その他業務費 58,605,343円
			支援金		
			諸謝金等	26,068,330円	
			業務委託費	21,048,892円	
知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	24,588,267,202	22,681,846,451	旅費交通費	11,546,248円	
			人件費	175,590,461円	賃借料 292,812,908円
			特別研究員奨励金	14,809,723,338円	諸謝金等 207,137,756円
			外国人研究者受入	3,875,213,422円	業務委託費 197,259,045円
			支援金		旅費交通費 57,458,450円
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	27,063,289	20,844,440	海外派遣研究者	2,565,149,071円	その他研究者支援金 48,545,571円
			支援金		その他業務費 417,726,434円
			研究者国際交流	35,229,995円	
			支援金		
			人件費	20,844,440円	
強固な国際研究基盤の構築	908,024,795	839,796,146	人件費	151,965,162円	その他研究者支援金 9,048,239円
			賃借料	102,522,063円	その他業務費 168,285,482円
			諸謝金等	71,429,915円	
			業務委託費	21,488,162円	
			旅費交通費	315,057,123円	
総合的な学術情報分析基盤の構築	419,640,567	397,212,275	人件費	19,150,694円	その他業務費 47,871,662円
			諸謝金等	5,250,000円	
			業務委託費	10,681,979円	
			委託調査研究費	314,145,000円	
			旅費交通費	112,940円	
横断的事項	537,065,612	478,627,988	人件費	50,725,813円	その他業務費 270,533,734円
			諸謝金等	5,541,975円	
			業務委託費	147,264,004円	
			旅費交通費	4,562,462円	
			賃借料	9,159,442円	
法人共通	18,244,020	18,242,194	その他一般管理費	9,082,752円	
期間進行基準による振替額	420,478,536	429,205,823	人件費	290,896,644円	
			その他一般管理費	138,309,179円	
費用進行基準による振替額	0	0			
会計基準第81第4項による振替額	0	—			
合 計	30,523,622,443	27,726,125,600			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総合的事項	3,905,000	ソフトウェア 3,905,000	0	
世界レベルの多様な知の創造	157,830,722	ソフトウェア 157,830,722	0	
知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	208,948,539	ソフトウェア 208,948,539	0	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	0	0	0	
強固な国際研究基盤の構築	3,113,409	ソフトウェア 3,113,409	895,250	敷金・保証金 895,250
総合的な学術情報分析基盤の構築	661,650	工具器具及び備品 661,650	0	
横断的事項	0	0	0	
法人共通	0	0	0	
合 計	374,459,320		895,250	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
総合的事項	1,526,875	賞与引当金見返	1,101,288
		退職給付引当金見返	425,587
世界レベルの多様な知の創造	14,076,842	賞与引当金見返	10,886,506
		退職給付引当金見返	3,190,336
知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	27,203,911	賞与引当金見返	19,233,326
		退職給付引当金見返	7,970,585
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	1,990,711	賞与引当金見返	1,990,711
		退職給付引当金見返	0
強固な国際研究基盤の構築	18,277,052	賞与引当金見返	14,639,515
		退職給付引当金見返	3,637,537
総合的な学術情報分析基盤の構築	3,370,044	賞与引当金見返	1,964,691
		退職給付引当金見返	1,405,353
横断的事項	7,036,617	賞与引当金見返	6,173,525
		退職給付引当金見返	863,092
法人共通	52,276,791	賞与引当金見返	21,094,773
		退職給付引当金見返	31,182,018
合 計	125,758,843		

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
計	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		資産見返補助金等	前払費用	引当金見返との相殺額	収益計上	
科学研究費補助金	146,231,287,301	571,994,675	0	28,795,522	145,630,497,104	
研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院プログラム 審査・評価等経費、審査・評価事業)	76,984,918	0	0	3,146,517	73,838,401	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	25,238,536	0	0	1,150,289	24,088,247	
人材育成連携拠点形成費等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	22,415,292	0	0	1,531,851	20,883,441	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	45,885,271	3,399,000	0	2,066,255	40,420,016	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	623,008,475	3,415,918	0	1,705,164	617,887,393	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	576,211,623	971,437	0	6,724,457	568,515,729	
計	147,601,031,416	579,781,030	0	45,120,055	146,976,130,331	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	56,499	4	1,608	2
職 員	(326,674)	(80)	(0)	(0)
	1,095,006	150	26,285	4
合 計	(327,802)	(81)	(0)	(0)
	1,151,505	154	27,893	6

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費262,076千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合的事項	世界レベルの多様な 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の養成	大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	強固な国際研究 基盤の構築	総合的な学術情報 分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	456,682,130	148,749,547,503	23,582,793,894	751,951,820	895,402,464	392,154,883	707,115,469	175,535,648,163	446,184,972	175,981,833,135
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	456,682,130	148,749,547,503	23,582,793,894	751,951,820	895,402,464	392,154,883	707,115,469	175,535,648,163	446,184,972	175,981,833,135
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	456,682,130	148,472,395,496	23,549,706,540	754,496,590	886,087,188	302,999,478	586,766,706	175,009,134,128	452,978,118	175,462,112,246
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	456,344,820	148,747,783,900	23,582,240,637	751,951,820	895,231,453	391,807,247	701,827,630	175,527,187,507	-	175,527,187,507
科学研究費補助金	0	144,309,596,649	0	0	0	0	76,129,417	144,385,726,066	-	144,385,726,066
科学技術人材育成費補助金	0	0	578,427,562	0	0	0	0	578,427,562	-	578,427,562
特別研究員奨励金	0	0	14,809,723,338	0	0	0	0	14,809,723,338	-	14,809,723,338
外国人研究者受入支援金	0	0	3,875,213,422	0	60,122,761	0	0	3,935,336,183	-	3,935,336,183
海外派遣研究者支援金	0	0	2,565,149,071	0	0	0	0	2,565,149,071	-	2,565,149,071
研究者国際交流支援金	0	1,915,904,456	35,229,995	0	0	0	0	1,951,134,451	-	1,951,134,451
その他業務費等	456,344,820	2,522,282,795	1,718,497,249	751,951,820	835,108,692	391,807,247	625,698,213	7,301,690,836	-	7,301,690,836
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	445,762,585	445,762,585
財務費用	337,310	1,763,603	9,016	0	21,652	347,636	1,893,587	4,372,804	0	4,372,804
雑損	0	0	544,241	0	149,359	0	3,394,252	4,087,852	352,387	4,440,239
計	456,682,130	148,749,547,503	23,582,793,894	751,951,820	895,402,464	392,154,883	707,115,469	175,535,648,163	446,114,972	175,981,763,135
事業収益										
運営費交付金収益	546,311,551	3,058,526,871	24,588,267,202	27,063,289	908,024,795	419,640,567	537,065,612	30,084,899,887	438,722,556	30,523,622,443
受託収入	0	0	0	0	7,480,000	0	0	7,480,000	0	7,480,000
補助金等収益	0	145,554,367,687	617,887,393	727,745,834	0	0	76,129,417	146,976,130,331	0	146,976,130,331
寄附金収益	0	0	15,359,626	0	0	0	121,761,018	137,120,644	0	137,120,644
その他収益	13,963,973	1,023,413,160	167,403,685	22,562,149	96,631,167	94,431,841	10,400,364	1,428,806,339	132,582,670	1,561,389,009
計	560,275,524	149,636,307,718	25,388,917,906	777,371,272	1,012,135,962	514,072,408	745,356,411	178,634,437,201	571,305,226	179,205,742,427
事業損益	103,593,394	886,760,215	1,806,124,012	25,419,452	116,733,498	121,917,525	38,240,942	3,098,789,038	125,190,254	3,223,979,292
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	103,593,394	886,760,215	1,806,124,012	25,419,452	116,733,498	121,917,525	38,240,942	3,098,789,038	125,190,254	3,223,979,292
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	103,593,394	886,760,215	1,806,124,012	25,419,452	116,733,498	121,917,525	38,240,942	3,098,789,038	125,120,254	3,223,909,292
当期総損益	103,593,394	886,760,215	1,806,124,012	25,419,452	116,733,498	121,917,525	38,240,942	3,098,789,038	125,120,254	3,223,909,292
V 総資産										
流動資産	22,762,311	22,834,170,987	616,501,653	513,121,418	38,451,529	10,712,742	183,005,207	24,218,725,847	1,602,946,394	25,821,672,241
現金及び預金	0	9,150,801,200	529,316,406	500,655,231	0	0	147,959,220	10,328,732,057	1,569,639,528	11,898,371,585
前払費用	9,602,426	113,614	38,092,280	0	24,191,595	8,718,910	1,113,063	81,831,888	9,159,444	90,991,332
未収収益	0	9,970	580	398	0	0	166	11,114	2,817	13,931
未収金	11,835,035	13,648,481,299	29,587,167	0	992,229	15,210	30,000,000	13,720,910,940	2,003,165	13,722,914,105
賞与引当金見返	1,324,850	34,764,904	19,505,220	12,465,789	13,267,705	1,978,622	3,932,758	87,239,848	22,141,440	109,381,288
固定資産	109,984,791	2,060,568,759	603,010,373	22,996,174	93,431,260	29,147,929	799,828,214	3,718,967,500	335,034,998	4,054,002,498
有形固定資産	94,146,949	35,554,329	37,013,601	0	16,680,298	7,514,762	7,218,586	198,128,525	32,358,414	230,486,939
無形固定資産	3,644,668	1,951,595,384	477,870,101	10,074,513	5,860,174	395,028	757,366,513	3,206,806,381	1,890,000	3,208,696,381
投資その他の資産	12,193,174	73,419,046	88,126,671	12,921,661	70,890,788	21,238,139	35,243,115	314,032,594	300,786,584	614,819,178
計	132,747,102	24,894,739,746	1,219,512,026	536,117,592	131,882,789	39,860,671	982,833,421	27,937,693,347	1,937,981,392	29,875,674,739

(注)

1. 事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

【総合的事項】

我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。

【世界レベルの多様な知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。

【知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成】

将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。

【大学等の強みを活かした教育研究機能の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。

【強固な国際研究基盤の構築】

国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。

【総合的な学術情報分析基盤の構築】

事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、学振の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。

【横断的事項】

学振の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。

2. 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用（人件費343,173,435円、賃借料109,913,328円など）です。

3. 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益（438,722,556円）です。

4. 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金（1,569,639,528円）です。